

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月27日

【事業年度】 第22期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 秀 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地 8
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中 川 智 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地 8
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中 川 智 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (百万円)	5,651	3,911	3,320	3,033	2,657
経常利益又は 経常損失() (百万円)	122	66	125	31	24
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	469	41	42	16	12
包括利益 (百万円)			43	2	14
純資産額 (百万円)	1,597	1,571	1,615	1,583	1,491
総資産額 (百万円)	3,465	2,301	2,351	2,217	2,315
1株当たり純資産額 (円)	14,821.24	15,229.13	15,698.51	155.70	153.82
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4,740.36	432.63	437.63	1.66	1.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	64.2	64.7	68.1	64.4
自己資本利益率 (%)		2.88	2.83	1.10	
株価収益率 (倍)		15.26	15.74	54.98	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	168	113	57	102
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15	190	14	43	83
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173	467	58	39	56
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,500	1,011	1,077	1,052	996
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	365 (63)	277 (36)	272 (54)	275 (66)	321 (65)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()は、第21期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。
 5 第18期及び第22期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (百万円)	2,526	2,239	2,672	2,394	2,092
経常利益 (百万円)	70	72	135	151	31
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	357	23	70	150	32
資本金 (百万円)	693.25	693.25	693.25	693.25	693.25
発行済株式総数 (株)	102,154	102,154	102,154	102,154	102,154
純資産額 (百万円)	1,224	1,248	1,321	1,442	1,468
総資産額 (百万円)	2,157	1,881	1,976	1,980	2,036
1株当たり純資産額 (円)	12,621.08	12,867.98	13,619.86	148.73	151.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	300.00 ()	100.00 ()	100.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	3,615.72	237.14	728.90	15.47	3.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.7	66.3	66.8	72.8	72.1
自己資本利益率 (%)		1.86	5.5	10.9	2.2
株価収益率 (倍)		27.83	9.45	5.88	50.41
配当性向 (%)			41.2	6.5	30.0
従業員数 (外 平均臨時雇用 者数) (人)	228 (37)	221 (31)	218 (46)	223 (44)	221 (44)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成23年6月期の1株当たり配当額300円には、創立20周年記念配当100円を含んでおります。
4 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額は、第21期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。
5 第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月		事項
平成3年	8月	東京都千代田区一番町で事業目的を経営コンサルタント業とする株式会社アイ・エフ・シー(現当社)を資本金2,000万円で設立。
平成5年	8月	本社を東京都千代田区麹町二丁目に移転。
平成6年	2月	商号をアクモス株式会社に変更し、半導体事業を開始。
平成8年	12月	日本証券業協会に店頭売買有価証券(店頭特別銘柄)として登録される。
平成11年	5月	経営戦略として連邦経営(株式交換等によるベンチャー企業のグループ化と当社の持株会社化)の方針を決定。
	10月	定時株主総会で、将来の持株会社化と多角化をにらみ定款の事業目的を大幅に追加。
	12月	株式会社エルテックスを株式交換で連結子会社化。
平成12年	4月	IC(半導体)事業をアクモス・シーディー株式会社に、キャックス事業をアクモス・アカウントティング株式会社に分社(営業譲渡)し(連結子会社化)、純粋持株会社化をはかる。
	5月	本社を千代田区神田神保町三丁目に移転。
	10月	コンセーユ・アクモス証券株式会社(現・コンセーユ・ティ・アイ株式会社)に出資し、同社を持分法適用会社に、また、データ・ブリッジ株式会社の全株式を取得し、同社を連結対象子会社とする。
平成14年	4月	新会社で人材紹介事業のアクシスコンサルティング株式会社を連結子会社化。
	12月	コンセーユ・ティ・アイ株式会社を持分法適用会社から除外。
平成15年	6月	IC(半導体)事業から撤退。
平成16年	6月	株式会社アルティに出資し同社を連結対象子会社とし、モバイルインターネットコンテンツ開発事業に進出。
	12月	株式会社インタービジョンコンソーシアムを株式交換で連結子会社化。
平成17年	3月	持分法適用会社であった株式会社エクスカルの株式を株式会社エルテックスより取得し、連結子会社化。
	5月	茨城ソフトウェア開発株式会社と株式交換契約締結(株式交換日9月1日)。
	9月	茨城ソフトウェア開発株式会社の完全子会社化。 株式会社インタービジョンコンソーシアムの全株式を譲渡。
平成18年	3月	株式会社メリト(現株式会社エスピーシー)を買収し完全子会社化。
	7月	株式会社エルテックスの全株式を譲渡。
	12月	株式会社マックスサポートの株式を取得し連結子会社化。
平成20年	1月	茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併。
	6月	連結子会社であった株式会社エスピーシーの株式の一部を譲渡し、持分法適用会社とする。
	7月	連結子会社であったデータ・ブリッジ株式会社の事業を引き継ぎ、データ・ブリッジ株式会社を連結対象子会社から除外。(同年12月清算終了)
	10月	連結子会社であるアクモス・アカウントティング株式会社の事業を引き継ぐ。
平成21年	9月	アクシスコンサルティング株式会社の全株式を譲渡。
平成22年	3月	株式会社マックスサポートの全株式を譲渡し、株式会社マックスサポート及びその子会社の株式会社マックスパートナーズを連結対象子会社から除外。
		日本メカトロニクス株式会社(現ACMOSソーシングサービス株式会社)を買収し完全子会社化。
		株式会社アルティの株式の一部を譲渡し連結対象子会社から除外。
	6月	株式会社エスピーシーの全株式を譲渡。
12月	本社を千代田区神田小川町三丁目に移転。	
平成24年	10月	アクモス・アカウントティング株式会社をA Sロカス株式会社に商号変更。
平成25年	5月	A Sロカス株式会社が吸収分割により株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を承継。
	6月	National Technical Systems社が保有する株式会社エクスカルの株式を買い取り完全子会社化。

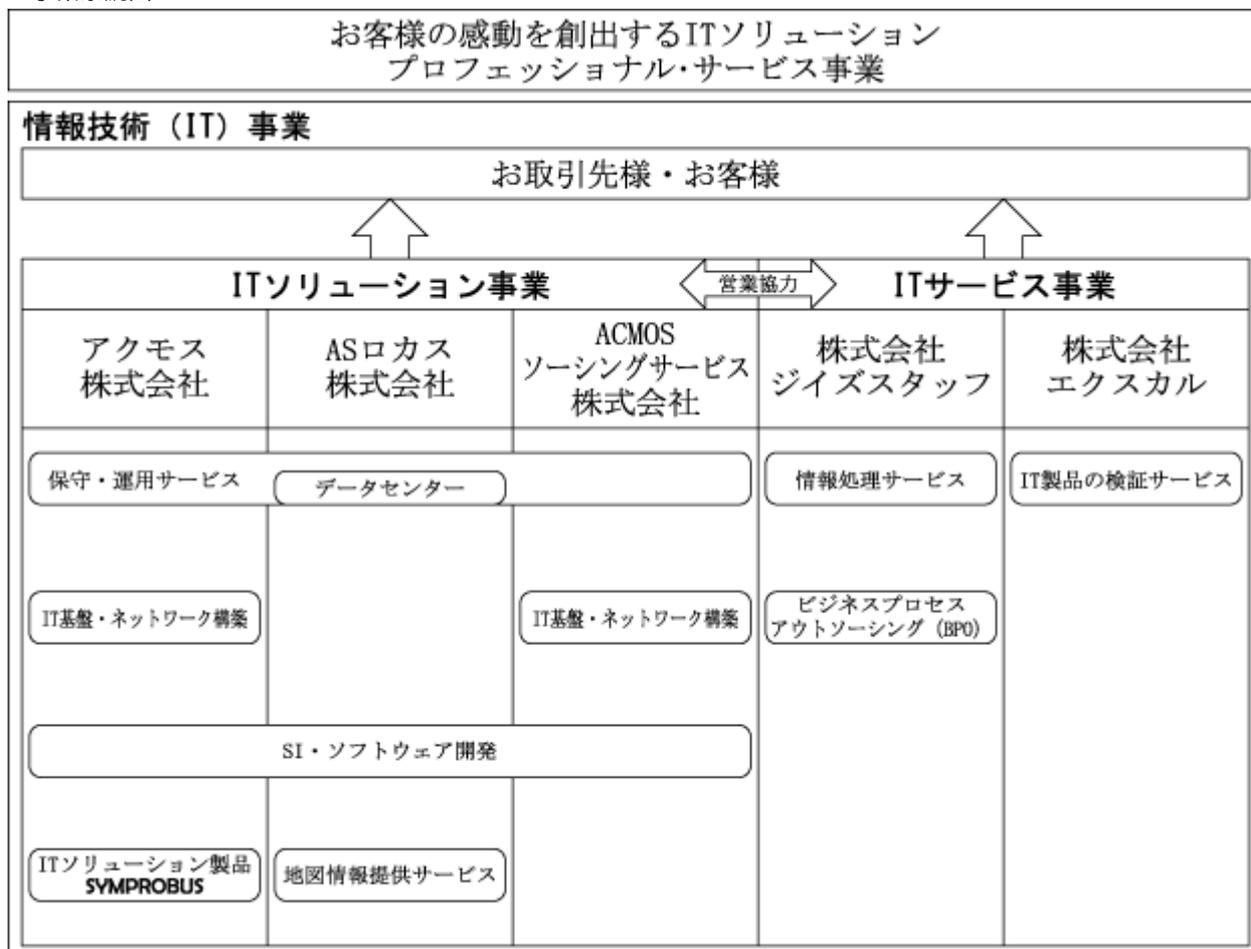
3 【事業の内容】

平成25年6月30日現在の当社グループは、事業持株会社の当社を筆頭に連結対象の子会社4社で構成されており、連結対象会社のほか、その他の関係会社1社があります。セグメントは、情報技術事業のITソリューション事業、ITサービス事業の2種類で構成されております。

ITソリューション事業..... システム開発事業、グループ統括事業

ITサービス事業..... IT製品の検証、テストング事業、情報処理サービス事業

<事業系統図>



(注) その他の関係会社 コンセーユ・ティ・アイ株式会社
 コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の関係会社の関連会社である場合における当該他の会社に
 該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ACMOSソーシングサービス 株式会社	東京都千代田区	13	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 当社が業務を外注委託 出向関係あり
A Sロカス株式会社 (注)2,3	千葉県市原市	100	ITソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担 出向関係あり
株式会社ジイズスタッフ	東京都千代田区	50	ITサービス事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担 出向関係あり
株式会社エクスカル	横浜市保土ヶ谷区	26	ITサービス事業	100.0	役員の兼任あり 当社費用の一部を分担
(その他の関係会社) コンセーユ・ティ・アイ 株式会社	東京都中央区	50	ベンチャー キャピタル事業	[19.64]	当社の筆頭株主

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 A Sロカス株式会社は特定子会社であります。
 3 平成25年7月1日付でA Sロカス株式会社の発行済株式の19.0%を株式会社昭文社に譲渡しております。
 4 コンセーユ・ティ・アイ株式会社の当社株式の議決権の所有割合は19.64%であります。影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	
ITソリューション事業	303 (54)
ITサービス事業	18 (11)
合計	321 (65)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が46名増加しております。これは、主にITソリューション事業のA Sロカス株式会社が、当連結会計年度において吸収分割により承継した従業員42名によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 (44)	36.2	11.1	4,291

セグメントの名称	従業員数(人)
情報技術事業	
ITソリューション事業	221 (44)
合計	221 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社は年俸制による給与支給を基本としておりますので、平均年間給与には基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

連結売上高及び損益の状況

当連結会計年度(平成24年7月1日～平成25年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、昨年末からの円高是正傾向と株価の回復により、景気回復の期待が高まりました。震災復興などの公共投資が増加し、景気は底堅いものの、欧州各国の債務問題や中国などの新興国経済の景気減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である情報技術事業においては、東日本大震災により止まっていたIT投資の再開がみられ、またスマートフォンやタブレット関連の市場が拡大しております。従来のシステム開発や運用保守の分野においては製造業の基幹システム更新や通信事業者のシステム投資などの開発案件が増えているものの、事業環境全般では引き続き企業のIT投資に対する慎重な姿勢が続いているほか、運用サービス単価の低下傾向も加わり、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当期の基本方針に基づき、「事業再構築」と「新規事業創出」の2つを中心テーマとし、事業環境の変化への適応と収益性の向上を目標に掲げ事業を進めてまいりました。前期における茨城県から受託した平成23年度ひとり親家庭等在宅就労支援事業に係る売上高230百万円の影響がなくなったことや、制御系システム開発分野の受注が落ち込んだことにより当期の売上高は2,657百万円(前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日、以下「前期」という)は売上高3,033百万円、前期比12.4%減)となりました。営業利益は、研究開発費や人件費の減少などにより営業費用は減少いたしましたが、売上高の減少の影響と新規事業の立ち上がり鈍く赤字幅が計画を上回ったことにより営業損失18百万円(前期は営業利益10百万円)となっております。経常利益は当期に吸収分割により取得したASロカス株式会社の事業開始準備のために発生した費用10百万円の影響により経常損失24百万円(前期は経常利益31百万円)、株式会社エクスカルの株式取得による負のれん発生益37百万円があったものの、ASロカス株式会社において吸収分割により承継した退職給付引当金に係る繰延税金負債23百万円の計上などがあり、当期純損失は12百万円(前期は当期純利益16百万円)となっております。

セグメント別の状況

各事業セグメントにおける状況は次のとおりです。

< ITソリューション事業 >

当社及びACMOSソーシングサービス株式会社では、前期に当社で入札により受注しておりました、茨城県の平成23年度ひとり親家庭等在宅就労支援事業に係る230百万円の売上の減少分の影響と、発注金額の抑制傾向が継続していることにより、売上高は前期比9.2%の減少となりました。営業利益は、節電対策シフトの影響が前期に比べ少なかったことや、プロジェクト単位の業務管理を強化した効果、社内人員を活用し外注を抑制したこと、また研究開発費が減少したことにより、対前期比で229百万円営業費用(販管費と製造原価の合計)が減少いたしました。営業活動においては、当社のシステムインテグレーション関連製品の共通ブランドとして『SYMPROBUS(シンプロバス)』を採用し、平成24年12月25日より使用を開始いたしました。当社が前期において型消防通信指令システムとして開発を行ったCTI等を活用した通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)については、受注活動を引き続き推進いたしました。なお、当期においては、通信指令システムの受注案件について、工事進行基準による売上を44百万円計上しております。

アクモス・アカウンティング株式会社は平成24年10月1日にASロカス株式会社に社名変更し、平成25年6月1日に株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を吸収分割により承継し、業務系アプリケーションの制作、地図情報提供サービス等を開始いたしました。当期は第3四半期連結会計期間より開業準備を進め、実質の営業期間は平成25年6月の1月間だけであり、ASロカス単体では、売上高は25百万円、営業損失8百万円となりました。開業準備のため10百万円の経費が発生したことから営業外費用に計上し、経常損失は19百万円となっております。

以上により、当期のITソリューション事業の売上高は2,430百万円(前期は売上高2,648百万円、前期比8.2%減)、営業損失10百万円(前期は営業利益11百万円)となっております。

< ITサービス事業 >

ジイズスタッフ株式会社(情報処理サービス事業)では、新規取引先の開拓は順調に進んでおりますが、新規取引は売上規模が少額な傾向にあります。また、既存顧客からの価格引き下げの要望も強くなってはおりますが、売上高は前期比0.7%の増加と前期の水準を維持いたしました。少人数体制のため、受注拡大への対応が難しかったことから、課題であった従業員の採用をすすめ、社内体制の強化を図っております。

株式会社エクスカルについては、当社と米国のNational Technical Systems社(以下「NTS社」という)が従来より発行済株式数の50%(議決権比率)ずつを保持しておりましたが、当社の代表取締役が株式会社エクスカルの代表取締役社長を兼任しており、当社が実質的に支配していたことから連結子会社としておりました。平成24年10月4日にNTS社出身の取締役オスマン・サカー氏が社長に就任したことに伴い、株式会社エクスカルの実質的な支配状況を鑑みて、第2四半期連結会計期間の期首より連結対象から除外し、持分法適用関連会社といたしました。しかし、NTS社の継続保有方針が急遽変更となり、当社がNTS社の持分を買い受けることとなったことにより、当連結会計年度末において再び連結対象子会社となっております。当期のITサービス事業の売上高は、主に株式会社エクスカルが連結対象から除外された影響により307百万円と前期の売上高460百万円から153百万円(前期比33.2%減)減少しております。また営業利益では、主に株式会社ジイズスタッフの営業費用の増加の影響により、営業利益26百万円(前期は営業利益31百万円、前期比14.3%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は前年同期と比べ、55百万円減少し、996百万円となりました。以下の各キャッシュ・フロー区分による減少37百万円のほか、株式会社エクスカルが第2四半期連結会計期間の期首より連結子会社から持分法適用関連会社となったことによる減少57百万円、また、当社が当期末に持分法適用関連会社から連結子会社となったことによる増加38百万円によるものであります。

各キャッシュフローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の収入(前期は57百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12百万円、負ののれん発生益37百万円、賞与引当金の減少10百万円、法人税等の支払い19百万円、その他資産の増加21百万円の方で、減価償却費30百万円、のれん償却費56百万円、その他負債の増加83百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出(前期は43百万円の支出)となりました。これは主に、ASロカス株式会社の吸収分割により支出した64百万円、株式会社エクスカルの株式の追加取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の支出(前期は39百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45百万円、配当金の支払9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成23年6月期		平成24年6月期		平成25年6月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	65.0	64.7	64.7	68.1	73.5	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	28.4	63.0	39.8	55.0	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		224.5		421.2		193.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		18.8		11.8		25.6

(注) 自己資本比率：期末自己資本 / 期末資産の部合計 × 100

自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	1,705,012	3.5
ITサービス事業	186,369	30.8
合計	1,891,382	7.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	2,568,986	8.4	868,842	33.8
ITサービス事業	320,706	29.7	15,485	547.9
合計	2,889,692	2.3	884,327	35.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション事業	2,349,508	8.7
ITサービス事業	307,611	33.2
合計	2,657,119	12.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
茨城県	335,385	11.1	70,415	2.7
株式会社日立製作所	294,665	9.7	407,980	15.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. リスクマネジメントに関する課題

当社グループは、情報技術事業において、各種のITソリューション、ITサービスをお客様に提供してまいりました。中でも、電力、交通、通信、医療等の社会インフラや、行政サービスを支えるシステムの開発、設計、構築、運用に関する経験と実績をもっております。今後発生が予測される大規模災害においても、これらの産業や行政に関わるお客様の事業を支え、いつもどんなときも、お客様に安心・安全なサービスを提供するため努めてまいります。併せて、社員と家族が安心して業務に従事できる環境の整備を進めてまいります。

2. グループ事業全般に関する課題

「私たちアクモスグループはお客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供します。」という経営理念に基づき、一人一人がプロフェッショナルサービスプロバイダーとしての自覚を持ち、お客様の期待値を超えるプロフェッショナルサービス事業を推進し、収益力の向上を図り安定的かつ持続的な配当を実現するため、事業の収益性を高め剰余金の確保に努めます。

内部統制の整備、運用、評価、改善を推進し、適正な財務報告を行える組織体制の整備に努めてまいります。

また、当社は、社会的責任を果たすため、情報セキュリティシステム、個人情報保護など各マネジメントシステムに基づき、コンプライアンスを重視した健全で真摯な企業活動を行います。社会的な責任がある企業として、「私たちにもできる身近な社会貢献」をテーマに、ささやかでも継続して行える社会貢献を果たしてまいります。

事業別の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

ITソリューション事業

ITソリューション事業の各社はいずれも30年以上の経歴があり安定した顧客がある反面、収益力が低下しております。収益力の向上と新規事業の展開により新たな発展が必要となっております。競争力強化・社員活性化・人事制度刷新の3つのテーマに取り組むため、再生プロジェクトを推進いたします。

既存事業のお客様サービスの向上と、新たなITソリューションの提供を目的としたアライアンスを推進し、ITサービス領域の拡大と質の深化を図ります。不採算案件の事前予防と検出のため、品質マネジメントシステム(QMS)の運用を強化するとともに、大規模プロジェクトについては管理手順書に従いプロジェクト状況を可視化し、細かなチェックを行います。また、前期に開発し営業活動を行っておりますCTI等を利用した通信指令システムをはじめ、自社製品や納入システムの品質の確保に努めます。ITソリューション事業のエンドユーザーからの受注の拡大を目的として、事業部門においては、お客様へのサービスの充実のため品質向上を図り、事業部門と営業部門の連携をより一層強化してまいります。

また、顧客からの信頼性向上を目的として、情報漏えいへの対策、コンプライアンスの徹底に取り組みます。情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)のほか、プライバシーマークの運用手順の徹底及び教育により個人情報の保護に努めるとともに、品質方針を遵守し、お客様から信頼される業務品質の向上に継続して努めてまいります。

併せまして、人材育成と人材活用を支援するIT基盤として人事マネジメントシステムの導入と評価制度の刷新に取り組んでまいります。

ITサービス事業

株式会社エクスカルが営むIT製品の検証サービス分野においては、将来の収益源となる新たな規格分野における認証機関としての認定を受けるための体制の整備と、営業基盤を強化するため、他の企業とアライアンスを含め連携を進めてまいります。平成25年4月に認証機関として認定されましたECHONET Lite規格を起点として、既存のコンシューマエレクトロニクス分野のお客様に加え、エネルギー分野のお客様向けのサービスの提供開始により、顧客開拓を進めてまいります。また、USB、DLNAに加え、新たな規格認定試験に対応できるよう技術コンソーシアムとの連携を進めてまいります。規格認定分野の高付加価値な売上を確保しつつ、比較的売上比率の低い固定的なテストング

の売上を獲得することにより、安定的で高付加価値な収益体制を目指します。第三者検証については、これまで規格認証で獲得したお客様を中心に行ってきた顧客開拓を拡大し、グループ企業とも協調しながらの営業展開を進めてまいります。

株式会社ジイズスタッフが営む情報処理サービス分野においては、少人数体制による効率的な業務運営が行われておりますが、その一方で人的余力が少なく、事業拡大の阻害要因となっております。プロジェクト管理者となる人材を育成し、受注拡大に対応できる体制を整えてまいります。営業面では、従来通り既存顧客に対する営業の深堀りを行い、新たなニーズを収集し、リピート注文を促すとともに、業務タイプ別のWEBサイトを作成し、WEB経由の受注拡大を図ります。また、従来のノウハウを生かした商品パッケージの開発や付加価値のある業務品質の確保により、価格競争に負けない体制づくりを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営環境の変動に係るリスク

当社グループの主要事業は、景気動向等経済環境の変化による顧客企業の情報化投資の変動の影響を受けやすい傾向があり、顧客企業の景況感の変化が業績に対し影響を与える可能性があります。

(2) 特定事業分野の顧客に対する売上依存度に係るリスク

当社のITソリューション事業については、特定の総合電機メーカー及びそのグループ企業の顧客に売上が集中しております。業種は分散しておりますが、顧客企業の業績や契約内容の変更などにより売上高が変動するリスクがあります。

(3) 契約の解除、中途解約に係るリスク

当社グループでは、小口から大口の契約まで様々な規模の業務を行っておりますが、特に大口の契約においては、契約期間の途中に何らかのトラブルが発生したことにより契約の解除又は解約となった場合、当初予定していた収益を獲得することができない、又は当該契約業務にかかった経費の回収ができない等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏えい、個人情報の保護に係るリスク

当社グループにおいては、システム開発や検証試験を通じ、顧客の重要な情報の提供を受けており、また、多くの個人情報の取扱いをともなう事業活動を行っております。情報漏えいや個人情報の保護には最善を尽くしておりますが、万一漏えいや個人情報の流失等の事象が生じた場合には補償等の問題が生じる可能性があります。

(5) 余剰人員、待機人員の発生に係るリスク

当社グループ各社は、正社員を中心とした技術スタッフにより業務を行っております。受注量が大きく減少した場合には、適正な業務の割り当てを行うことができない社員が、余剰人員、待機人員となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業の推進者、各グループ会社の経営者に係るリスク

当社グループでは、各会社の規模が小さく、経営者や特定の事業又は業務の推進者に業務が集中する傾向にあり、経営者や事業の推進者にかかわるリスクがあります。

(7) 労務上の課題に係るリスク

当社グループ各社とも、労働基準法を遵守し、適正な労働条件の整備を行っております。組織再編等に伴い、希望退職の募集や配置転換、雇用契約内容の変更等を行う場合があります。労務上の問題については労使で協議して解決にあたりますが、場合によっては従業員との間に紛争や訴訟等が生じる可能性があります。

(8) 事業投資及び子会社株式の評価に係るリスク

当社グループでは、グループシナジーのある事業への投資を今後も継続してまいります。投資先企業の業績が計画を下回った場合には、のれん償却額などの経費が収益性に影響を与える場合があります。また、投資先企業に係る子会社株式、投資有価証券、のれんについて減損損失の適用対象となった場合には、これら資産の評価切り下げにより損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故に関するリスク

当社グループの事業所周辺で地震、風水害等の自然災害や、事故が発生した場合、資産の被災や交通事情の悪化による出勤困難等により業務の遂行が困難となる可能性があります。

また、自然災害や事故の発生に伴い、水道の断水や電力供給量の低下による停電等が起こる可能性があります。特に、当社グループの事業はシステム運用等で安定した電力供給に依存しており、停電が発生した場合には業務に大きな支障をきたす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の会社分割（吸収分割）

(1)吸収分割の概要

平成 25 年 2 月 5 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である A S ロカス株式会社（以下「A S ロカス」という。）が、株式会社昭文社デジタルソリューション（以下「S D S 社」という。）の事業の一部を承継する会社分割（吸収分割）に関する協議に入ることを承認し、S D S 社の親会社である株式会社昭文社（以下「昭文社」という。）、S D S 社、並びに A S ロカス及び当社の 4 社間で基本合意の締結を決議いたしました。A S ロカス、昭文社、昭文社の連結子会社である S D S 社は、平成 25 年 4 月 23 日開催の取締役会において、平成 25 年 6 月 1 日を効力発生日とする会社分割を実施する吸収分割契約を行うことを承認し、吸収分割契約書を締結いたしました。

被取得企業の名称及び事業の内容

(名称) 株式会社昭文社デジタルソリューション

(事業の内容) 業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス

企業結合を行った主な理由

S D S 社は、マッピング事業、G I S 等の地理地図情報システム関連事業、データセンター運営事業において高い技術力と顧客基盤を有しております。当社の S I 事業においても、S D S 社の G I S システムを活用したアプリケーション開発を進めており、また、当社の運用系サービスとも補完性が高く、相互にシナジー効果が期待できるため、当社グループ事業に寄与することが大きいと考えたことによるものであります。

企業結合日

平成25年 6 月 1 日

企業結合の法的形式

S D S 社を分割会社とし、A S ロカスを承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

A S ロカス株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である A S ロカスが現金を対価として吸収分割による承継をしていることから、A S ロカスを取得企業としております。

(2)当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年 6 月 1 日から平成25年 6 月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	64,407千円
取得原価		64,407千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(発生したのれん) 40,000千円

(発生原因) 今後の事業展開において期待される超過収益力によるものであります。

(償却方法及び償却期間) 10年間の均等償却によっております。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,955千円
固定資産	80,717千円
資産合計	124,672千円

流動負債	34,427千円
固定負債	65,838千円
負債合計	100,265千円

(6)企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため算定しておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業の専門性を高め、また新しいサービス・製品の拡充を図り競争力を強化するという方針に基づいて行われております。当連結会計年度は、情報技術事業において研究開発活動を実施し、総額5百万円（前期比47百万円減）の研究開発費を計上しております。

主な内容といたしましては、ITソリューション事業の当社においてスマートデバイス対応プラットフォームの開発に4百万円、ITサービス事業の株式会社エクスカルで将来の標準規格の調査等に対する研究開発費0百万円を計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載のとおりであり、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

また、これらの連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに当該会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とする場合があります。見積りによる算定を採用する場合において、当社グループの経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、アフターサービス、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っています。経営陣によるこれらの判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なることがあります。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、提出日現在における当社グループの判断に基づいております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

. 資産

当期末の総資産は前期末に比べ98百万円増加し、2,315百万円となりました。主な理由は、吸収分割によりA S ロカス株式会社が受け入れた資産124百万円、のれんの計上40百万円に対し現金の支出64百万円があったことによるものです。

. 負債

当期末の負債は前期末に比べ190百万円増加し、823百万円となりました。主な理由は、吸収分割によりA S ロカス株式会社が受け入れた負債100百万円、未払費用の増加52百万円、未払金の増加35百万円等によるものです。

. 純資産

当期末の純資産は前期末に比べ91百万円減少し、1,491百万円となりました。主な理由は、当期純損失12百万円、配当金9百万円、株式会社エクスカルの株式追加取得により少数株主持分の減少73百万円等があったことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績のうち連結売上高の状況及び連結損益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(連結経営成績)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比べて376百万円(12.4%)減少し2,657百万円となりました。売上高が減少した主な要因は、当社において、前期における茨城県から受託した平成23年度ひとり親家庭等在宅就労支援事業に係る売上230百万円の影響がなくなったことや、制御系システム開発分野の受注が落ち込んだことによるものです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期に比べて131百万円減少し、854百万円(前期は985百万円)となりました。当連結会計年度の売上総利益率は32.1%(前期は32.5%)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は872百万円(前期は975百万円)で、販売費及び一般管理費の当連結会計年度の売上高に対する割合は32.8%(前期は32.2%)となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な理由は、研究開発費の支出の減少47百万円や、役員及び従業員に対する賞与及び報酬、給与の減少29百万円などによるものです。

営業損益

販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少の影響と新規事業の立ち上がり鈍く赤字幅が計画を上回ったことにより、営業損失は18百万円(前期は営業利益10百万円)となりました。

経常損益

保険配当金3百万円、助成金収入10百万円など16百万円を営業外収益として計上し、支払利息4百万円、事業準備費用10百万円、持分法による投資損失7百万円など22百万円を営業外費用として計上しており、これらの結果、経常損失24百万円(前期は経常利益31百万円)となりました。

税金等調整前当期純利益

株式会社エクスカルの株式取得による負ののれん発生益37万円を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は12百万円(前期は税金等調整前当期純利益10百万円)となりました。

当期純損益

以上の結果、法人税、住民税及び事業税29百万円などを控除した後の当連結会計年度の当期純損失は12百万円(前期は当期純利益16百万円)となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

当社は企業理念として、アクモスグループの持続的成長を実現し事業活動を通じて社会に貢献するために、アクモスグループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定めております。

「アクモスグループ経営理念」

当社グループは、「私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。」という経営理念の下、アクモスグループの持続的な成長を目指して事業を推進してまいります。

「プロフェッショナル」「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供することを意味しています。

「感動」「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出することを意味しています。

「ACMOS = アクモス」とは？

経営理念の「感動」というキーワードは、アクモスグループにとって最も大切な価値観であり、その「感動」を支える「責任」、「協調」、「誠実」、「創出」、「成長」の5つの価値観をアクモスの英文社名の「A C M O S」とそれぞれ関連付けました。

行動指針「ACMOS 5」

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともしめるためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

行動目標

「私たちは、お客様と強い信頼関係を築き感動をとものにします。」

「ACMOS 5」

プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。

お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。

正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。

創意工夫して新しいサービスを生み出します。

常に向上心をもって成長し続けます。

プロフェッショナルサービス事業、プロフェッショナル・サービス・プロバイダー

現在のアクモスグループの主な事業領域は情報技術事業ですが、中長期的なアクモスグループの成長発展のためには、現在の主力事業に縛られることなく、お客様の期待値を超える専門的なサービスを提供する事業、すなわち「プロフェッショナルサービス事業」をグループの事業領域とし、私たち一人ひとりが専門性を持ち、お客さまの期待を超える価値を提供していき「プロフェッショナル・サービス・プロバイダー（PSP）」を目指します。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社及び子会社の事業環境は、クラウド環境の発展やスマートフォンの普及など近年の大きな変化にともない従来の体制の延長では対応が難しくなっており、当社グループ各社の収益力の強化と新規事業分野の開拓が求められております。

当社グループの中期経営戦略は中期経営計画に基づいて実行いたしておりますが、平成26年6月期から平成28年6月期までの3カ年を、再生から成長・創出への3年間と位置づけ、この3年間でサービス価値の向上を図り、持続的・創造的イノベーションを可能とする事業基盤を構築するとともに、安定収益の確保を目指します。平成26年6月期からの中期経営計画における基本方針と経営目標は以下のとおりです。なお、詳細は平成25年8月2日発表の「中期経営計画策定のお知らせ」をご覧ください。

基本方針(定性的目標)

1. 専門性強化、成長分野の取り込みにより、事業の進化を図る
 - ・ 既存事業の絞り込みと集中による専門性強化
 - ・ 成長分野の取り込みを行い、時流適応型事業を創出
 - ・ グループ会社間の事業・営業連携を強化し、サービスを拡大
2. 人材力・技術力アップにより、サービス価値の向上を目指す
 - ・ 「個」の成長により、プロフェッショナルな集団を目指す
 - ・ アクモスブランド『SYMPROBUS』事業の展開
3. お客様の事業の成功に貢献し、安定的収益力を確保
 - ・ 「ならアクモス」と指名されるパートナーとなり、収益基盤を強化
 - ・ 安定的収益力を確保し、株主・社員への還元、将来事業への投資

経営目標(定量的目標)

(単位:百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
売上高	3,500	4,000	5,000
ITソリューション	3,530	3,850	4,620
ITサービス	460	560	700
営業利益	80	165	400
経常利益	80	166	355
当期純利益	50	80	200

セグメントの売上高は連結相殺前の数値となっております。

(注) 経営目標は、経営環境の変化に対応するため、向こう3年間の目標数値を毎年見直すローリング方式を採用しております。

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、本社移転による機能の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15百万円であり、セグメント毎の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ITソリューション事業

当連結会計年度の設備投資の主なものはアクモス株式会社においてソフトウェア開発テストツール5百万円、基幹業務システム(ソフトウェア)の追加開発2百万円であります。

(2) ITサービス事業

当連結会計年度の設備投資の主なものは、株式会社ジイズスタッフの業務用設備の入替により取得した工具器具備品2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
アクモス株式会社 (東京都千代田区)	ITソリューション事業	本社事務所 設備、機器等	101,526	6,360	68,836 (2,890)	176,723	221

(2) 子会社

平成25年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社エクスカル (横浜市保土ヶ谷区)	ITサービス 事業	モニター ルーム設備等	0	28,859		28,859	12
株式会社ジイズスタッフ (東京都千代田区)	ITサービス 事業	本社機能 読取印刷機器	1,125	3,775		4,901	6
ACMOSソーシング サービス株式会社 (東京都千代田区)	ITソリュー ション事業	本社機能 管理用機器	0	60		60	40
ASロカス株式会社 (千葉県市原市)	ITソリュー ション事業	本社機能 管理用機器	7,367	32,055		39,422	42

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等 新設

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		用途
			総額(千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アクモス株式会 社 (東京都千代田 区)	I T ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	個別会計 システム	7,500		自己資金	平成25年10月	平成25年12月	管理設備
		連結会計 システム	3,000		自己資金	平成25年 8 月	平成25年 9 月	管理設備
		サーバ設備等	1,700		自己資金	平成26年 4 月	平成26年 4 月	業務設備
株式会社ジイズ スタッフ (東京都千代田 区)	I T サ ー ビ ス 事 業	P C、P C 関 連機器及びソ フトウェア	3,000		自己資金	平成25年 7 月	平成26年 6 月	業務設備
		サーバ設備等	2,605	2,605	自己資金	平成25年 7 月	平成25年 9 月	Webアン ケートシ ステム
		印刷機器	1,400	1,400	自己資金	平成25年 7 月	平成25年 7 月	業務設備
		マークシート 読取装置	2,000		自己資金	平成25年10月	平成25年10月	業務設備

(2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

(注) 平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日とした株式分割にともなう定款変更が行われ、発行可能株式総数は31,977,000株増加し、32,300,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また当社は単元株制度は採用していません。
計	102,154	10,215,400		

(注) 1. 平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式を1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は10,113,246株増加し、10,215,400株となりました。
 2. 平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月1日 (注1)	1	102,154		693,250		661,338
平成21年9月25日 (注2)		102,154		693,250	129,679	531,658

(注) 1 「会社法」の施行により端株制度が廃止され、当社の端株は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより経過措置として存続しておりました。しかしながら、平成20年9月26日開催の株主総会における定款変更の決議により、平成20年11月1日をもって当社における端株制度を廃止したため、発行済株式総数が1株減少しております。
 2 平成21年9月25日開催の株式総会決議に基づき、欠損填補を目的として、同日を効力発生日として資本準備金を129百万円取崩してその他資本剰余金に振り替えております。
 3 平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が10,113,246株増加し、発行済株式総数残高は10,215,400株となりました。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	23	5	8	3,713	3,761	
所有株式数(株)		1,007	2,144	21,496	290	81	77,136	102,154	
所有株式数の割合(%)		0.99	2.10	21.04	0.28	0.08	75.51	100.00	

- (注) 1 自己株式5,159株は、「個人その他」に含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式29株が含まれております。
 3 当社は、平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これにともない単元株式数100株の単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき六丁目3番2	19,050	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	10,764	10.54
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	5,159	5.05
宮本治	茨城県日立市	4,455	4.36
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	3,234	3.17
星川輝	大阪府八尾市	2,337	2.29
株式会社ベンチャー総研	東京都千代田区麹町六丁目1-18	2,000	1.96
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	1,636	1.60
岡田隆裕	香川県丸亀市	1,265	1.24
新保幸男	東京都大田区	1,250	1.22
計		51,150	50.07

(8) 【議決権の状況】

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発効日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

なお、株式分割は、平成25年7月1日を効力発生日としておりますので株式数、議決権の数、自己株名義所有株式数及び所有株式の合計につきましては、株式分割前の株数を基準にしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町三丁目26-8	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,159		515,900	

(注) 平成24年8月3日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主様等当社のステークホルダーの皆様に対する利益還元策を重要な政策として認識し、企業価値の向上につとめております。また、株主の皆様に対する安定的な配当の実現を中長期的な重点課題として位置付け、配当原資確保のための収益力向上を図り、財政基盤の強化に努め、当社個別の当期純利益に対する配当性向30%を目標に連結業績を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、各事業年度の配当回数については、各事業年度の財政状態と内部留保の必要性を総合的に勘案して決定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっております。

来期の配当は、業績と今後の内部留保の必要性を総合的に勘案して決定いたしますが、期末配当として、1株当たり1円(注)を予定しております。

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、来期の配当は分割後の株数で計算されております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年9月26日 定時株主総会決議	9,699	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	13,100	8,770	8,800	32,500	28,310 180
最低(円)	5,500	5,400	4,600	6,850	8,830 138

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	12,900	17,450	19,990	18,500	28,310	21,650 180
最低(円)	10,470	11,610	14,600	13,010	17,000	14,710 138

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		飯島 秀幸	昭和22年5月11日生	昭和55年1月 (株)千代田国際経営事務所(現ASロカス(株))設立 代表取締役会長(現) 昭和62年2月 (株)日本不動産経営研究所(現コンセーユ・ティ・アイ(株))設立 代表取締役 平成3年8月 当社前身、(株)アイ・エフ・シー設立、代表取締役社長 平成8年9月 当社代表取締役会長 平成11年8月 当社代表取締役社長(現) 平成22年10月 (株)エクスカル代表取締役(現) 平成24年7月 AC MOSソーシングサービス(株) 代表取締役社長(現) 平成25年6月 ASロカス(株)代表取締役会長(現)	(注)3	1,076,400
取締役 相談役		宮本 治	昭和15年1月6日生	昭和33年3月 (株)日立製作所入社 昭和43年3月 (株)カナザワコンピュータサービス 入社 昭和51年10月 茨城ソフトウェア開発(株)設立 代表取締役 平成18年4月 茨城ソフトウェア開発(株) 取締役会長 平成18年9月 当社取締役 平成20年9月 当社取締役相談役(現) 平成22年3月 AC MOSソーシングサービス(株) 取締役(現)	(注)3	445,500
取締役	専務執行役員 品質保証部長	佐藤 修一	昭和33年2月24日生	昭和53年10月 茨城ソフトウェア開発(株) 入社 平成2年9月 同社取締役 平成16年7月 同社常務取締役 平成20年1月 当社常務執行役員 平成20年5月 当社専務執行役員(現) 平成22年3月 当社事業本部本部長 平成23年9月 当社取締役(現) 平成24年7月 当社品質保証部長(現)	(注)3	25,700
取締役	常務執行役員 事業本部 本部長	石川 稔	昭和36年10月14日生	昭和58年4月 茨城ソフトウェア開発(株) 入社 平成16年7月 同社取締役 平成20年1月 当社執行役員 平成21年7月 当社常務執行役員(現) 平成22年3月 日本メカトロニクス(株)(現 AC MOSソーシングサービス(株))代表 取締役 平成25年7月 当社事業本部本部長(現) 平成25年9月 当社取締役(現)	(注)3	9,000
取締役		柴田 洋一	昭和18年7月17日生	昭和43年4月 (株)日本長期信用銀行 入行 平成8年6月 (株)日本信販 常務取締役 平成12年7月 (株)ヒューマンリンク 代表取締役 社長 平成15年7月 同 取締役会長 平成16年7月 (株)国際ビジネス研究所 代表取締 役(現) 平成17年9月 当社取締役(現) 平成25年2月 (株)プロトム代表取締役(現)	(注)3	
取締役		荻原 啓一	昭和23年7月16日生	昭和46年4月 三菱商事(株) 入社 平成10年9月 (株)ピースマインド設立 代表取締役 平成11年4月 (株)マイクロコミュニケーション 代表取締役社長(現) 平成17年9月 当社監査役 平成25年9月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		星野 隆 宏	昭和30年11月22日生	昭和56年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年6月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 星野総合法律事務所を開設 ㈱バイオフロンティアパートナーズ監査役(現) プライベート・アセット・コンサルティング・サービス(有)取締役 当社監査役(現) ㈱エンバイオ・ホールディングス監査役(現)	(注)4	20,900
監査役		平野 喜久臣	昭和21年4月24日生	昭和62年8月 平成4年10月 平成6年7月 平成7年10月 平成10年10月 平成16年9月	㈱ティ・エム・ジー設立、代表取締役社長(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	49,000
監査役		金子 登志雄	昭和23年9月30日生	平成3年8月 平成6年7月 平成7年10月 平成8年9月 平成16年9月 平成23年9月	当社設立、取締役 当社監査役 当社取締役総務部長 当社取締役管理部長 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	96,000
監査役 (常勤)		西山 達 男	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 平成2年10月 平成13年11月 平成17年10月 平成18年1月 平成23年7月 平成23年9月 平成25年9月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 ㈱エムアンドエイ情報センター専務取締役 ㈱エスエムティ専務取締役 ナノキャリア㈱CFO ナノキャリア㈱取締役CFO ナノキャリア㈱顧問(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現)	(注)4	
計							1,722,500

- (注) 1 取締役柴田洋一及び荻原啓一は社外取締役であります。
 2 監査役星野隆宏及び西山達男は社外監査役であります。
 3 取締役飯島秀幸、佐藤修一、石川稔、柴田洋一及び荻原啓一の任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、取締役宮本治の任期は平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役星野隆宏の任期は平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役平野喜久臣の任期は平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役金子登志雄の任期は平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役西山達男の任期は平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
木下 宇一郎	昭和19年9月12日生	昭和43年4月 昭和45年1月 昭和60年9月 平成14年10月 平成18年8月 平成21年9月 平成22年5月 平成23年6月	住友生命(相)入社 日商岩井㈱入社 ナショナルコマーシャル銀行入行 シバジャパン㈱監査役(現) ドーハ銀行入行 ㈱国際ビジネス研究所 シニアコンサルタント(現) (有)Gulf Design Inc.取締役社長(現) NPO法人イカス常務理事(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 6 当社は平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。そのため所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を実現し、事業活動を通じて社会に貢献するために、企業理念において、当社グループの一人ひとりが共有すべき方針と価値観を定め、効率的かつコンプライアンスを重視した健全な企業経営を推進するために企業組織を分権化し、分権化された各組織の独自性や多様性を認めつつ、公正で透明性の高いコンプライアンスを重視したコーポレートガバナンス体制を整備、運用しております。

以降に記載のコーポレート・ガバナンスの状況に関しましては、特に記載のない限り当報告書提出日現在の状況を記載いたしております。

企業統治の体制

ア．企業統治体制の概要

(取締役会)

当社は、監査役会設置会社を採用し、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の経営管理体制は、経営課題に速やかに取り組むため、意思決定の機動性の確保の観点から、当報告書提出日現在6名の取締役で構成され、コンプライアンス重視の観点から、公認会計士1名を取締役としております。その他監査役に弁護士1名、司法書士1名を選任しており、監査役は取締役会に毎回出席し、取締役の業務執行及び経営の監査を行っております。取締役は法令、定款及び社内規程に定める取締役会決議事項の決定及び職務執行状況の監査等を行っております。また、取締役会へ付議、報告する内容の審議機関として常勤取締役及び社外取締役をメンバーとする「経営会議」を設置し、当社及びグループ会社の事業活動に関わる課題を討議、検討し、取締役会に議案として上程しております。

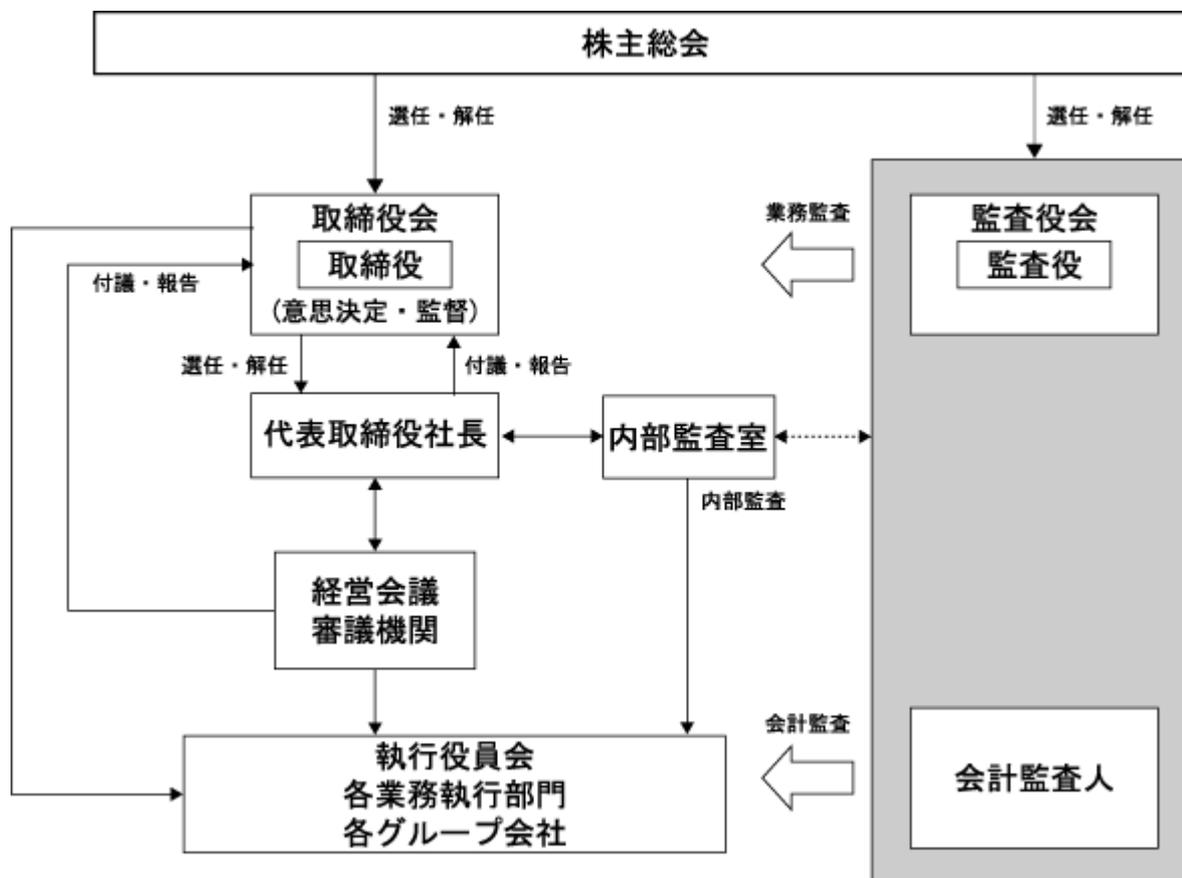
(監査役会)

当社の監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

(執行役員会)

当社の執行役員会は、取締役会の下部組織として、執行役員会規程に基づき、当社の業務執行に責任を負っております。

当報告書提出日現在における当社の企業統治体制は、次の図のとおりであります。



イ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の規模に適した監査役会設置会社を採用し業務の執行状況をモニタリングする仕組みを構築しております。また、内部統制担当部門として内部監査室を設置し、当社グループの良好なコーポレート・ガバナンスを維持するための組織体制を整備し、経営環境の変化に適合した継続的な改善を行うことのできる統治機構を採用しております。コンプライアンスに関しては、管理部が担当しております。

ウ．内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

当社は、下記の経営理念及び行動指針の下、全ての役員(取締役、監査役等)及び従業員等の適正な職務執行のための体制を整備し、運用し、検証し、改善するという健全な内部統制の循環を保つことが、コーポレートガバナンス上の重要な責務であることを認識し、これを業務執行上の基本理念としております。

< 経営理念 >

私たちアクモスグループは、お客様に感動していただけるプロフェッショナルなサービスを提供いたします。

「プロフェッショナル」・・・「私たちの姿勢」を表現

私たちは、お客様のニーズの変化に柔軟に対応する力を培(つちか)い、一人ひとりがプロフェッショナルとして使命感を持ち、常にお客様の期待を超える最適なサービスを提供します。

「感動」・・・「私たちの心」を表現

お客様の感動を一人ひとりの喜びとする心で、アクモスグループのプロフェッショナルサービスを通じて多くの感動を創出いたします。

<行動指針「ACMOS 5」>

行動指針「ACMOS 5」は、アクモスグループの構成員一人ひとりがお客様と強い信頼関係を築き、感動をともにするためにどのように行動するのかを明確にした基準です。

プロフェッショナルとして責任を最後まで全うします。

お客様や仲間と協力して強いチームを作ります。

正しいと思うことを愚直なまでに誠実にやり続けます。

創意工夫して新しいサービスを生み出します。

常に向上心をもって成長し続けます。

(整備状況等)

当社は、グループ全体に関わる内部統制については、当社に集中して業務を行っており、内部監査室が監督しております。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行います。また、会社情報の適時開示に関する業務管理は経営企画室において行い、管理部と協力して、当社グループの発生事実、決定事実、決算及び連結対象子会社に関する情報の開示に関し、適正な内部管理体制の整備並びに運用に努めております。

エ．リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、当社の業務執行及び企業価値を阻害する危機に対処するため、リスク管理規程を制定し、継続企業として企業活動を維持・発展させるため、リスク管理体制の構築を推進し、リスクの発生を未然に防止いたします。業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は、内部監査室及び管理部が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。また、再発の可能性があるリスクについては、未然にリスクの発生を防止するよう努めております。

(反社会的勢力に対する基本方針)

1.反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、事業活動を通じ社会に貢献する企業として、反社会的勢力を秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動及び経済・社会の発展を阻害するものと位置づけ、これらの反社会的勢力とは、経済的な利益の供与を含む一切の関係を持たないことを基本方針としております。

2.反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況

(1)対応統括部署

管理部を対応統括部署とし、対応しております。

(2)外部専門機関との連携

各拠点の所轄警察署及び官庁並びに弁護士などの外部専門機関と連携を図っております。

(3)反社会的勢力に関する情報の収集・管理

管理部を窓口とし、反社会的勢力に関する情報収集に努め、一元管理を行っております。

(情報セキュリティ体制の整備について)

情報セキュリティガバナンスについては、当社及びグループ全体の情報セキュリティ及び個人情報保護の成熟度を向上するために、マネジメントシステムとセキュリティ管理策の有効性を継続的に改善し、当社とグループ各社が連携して「ISMS適合性評価制度」、「プライバシーマーク」等の認証取得についても各社事業における必要性に合わせ、情報の提供や取得の支援を推進しております。

オ．責任限定契約の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法その他の法令が規定する金額を最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、内部監査室(1名)で構成されております。グループ全体に関わる内部統制については、内部監査室が監督しております。内部監査室は、会社事業の業務執行の運営状況に関する情報を収集し、監査役、会計監査人、取締役と連携し、当社の各業務執行部門及びグループ会社の内部統制のモニタリングを行っております。コンプライアンスについては、管理部が担当し、法令その他の規則の遵守に関する教育と監督を行っております。

内部監査の結果は、監査役会及び取締役会に報告するとともに、被監査部門に対しても必要な助言を行ない、内部統制の有効性を高めております。

会計監査については、UHY東京監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

監査役会は、監査の実施に際し必要に応じて内部監査室に協力を要請するとともに、内部監査室の実施する子会社の監査や監督業務について助言を行っております。

監査役が必要と認めた場合には、内部監査、外部監査に同行し、また、会計監査人による監査の実施期間中には、会計監査人と意見を交換し、会計監査人による監査報告会に出席するなど、会計監査人との連携の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。社外取締役の柴田洋一氏は金融機関での勤務経験から、また社外取締役の荻原啓一氏は企業経営者としての経験から、豊富な知見・知識を有し、社外取締役として適切に職務を遂行できると判断しております。なお、当社は柴田氏について株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。社外監査役の星野隆宏氏は弁護士として法務知識の面から、社外監査役の西山達男氏は金融機関での勤務経験から、豊富な知見・知識を有し、社外監査役として適切に職務を遂行できると判断しております。社外取締役は、定期的に開催される経営会議に出席し、取締役との意見及び情報の交換を行っております。また、社外監査役は、必要に応じて内部の監査部門と情報交換を行い、会計監査人から定期的に報告を受け、取締役会において取締役との意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスの観点から、社外役員の人選は妥当なものであると当社は考えており、今後も現状を継続してゆく基本方針であります。

ア．社外取締役との関係

取締役の柴田洋一氏及び荻原啓一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を充たしております。

柴田洋一氏は、株式会社国際ビジネス研究所の代表取締役であります。同氏が代表取締役を務める株式会社国際ビジネス研究所と当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

荻原啓一氏は、株式会社マイクロコミュニケーションの代表取締役社長であります。同氏が代表取締役社長を務める株式会社マイクロコミュニケーションと当社との間には、当社から同社への事務所の転貸以外の取引はありません。

イ．社外監査役との関係

監査役の星野隆宏氏及び西山達男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

星野隆宏氏は、星野綜合法律事務所の代表で、当社は星野綜合法律事務所と法律顧問契約を締結しております。当事業年度中に当社が支払った法律顧問料等は3,986千円であります。

西山達男氏と当社の間には、人的関係、資本的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。また、当報告書提出日現在において、社外監査役の星野隆宏氏は当社の株式を20,900株所有しております。その他社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、その他利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社の経営に対し独立した立場で監視や助言を行って頂けることを重視して判断しております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,800	40,800				4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400				2
社外役員	7,800	7,800				4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、「役員報酬規程」において、役員の報酬額の算定方法を定めております。役員報酬の限度額は平成20年9月26日開催の第17期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額2億円以内、監査役の報酬限度額を年額4千万円以内と定めております。取締役の報酬の配分については取締役会が決定し、監査役の報酬については、監査役が審議の上決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 21,236千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社日立製作所	30,424	14,816	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社日立製作所	33,338	21,236	事業活動の円滑な推進

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,287	2,287			
非上場株式以外の株式	1,656	2,319	35		634

会計監査の状況

会計監査につきましては、UHY東京監査法人与監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名	所属する監査法人
谷田 修一	UHY東京監査法人
車田 英樹	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 4名

取締役の定数

当社は定款にて取締役を8名以内としております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行うこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

ア．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ウ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,520		10,800	
連結子会社	680		820	
計	12,200		11,620	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、各種団体等が開催するセミナーへの参加、会計関連出版物等の購読及び監査法人との緊密な連結を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,719	1,161,903
受取手形及び売掛金	376,323	414,718
商品	-	1,878
仕掛品	28,414	35,558
原材料及び貯蔵品	355	434
前払費用	16,736	44,068
短期貸付金	15,469	2,916
未収入金	24,823	35,262
繰延税金資産	7,744	15,583
その他	1,337	3,223
貸倒引当金	2,260	2,525
流動資産合計	1,701,664	1,713,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 225,380	¹ 233,436
減価償却累計額	116,938	123,416
建物及び構築物(純額)	108,442	110,019
工具、器具及び備品	59,137	132,576
減価償却累計額	47,543	61,465
工具、器具及び備品(純額)	11,593	71,110
土地	¹ 68,836	¹ 68,836
有形固定資産合計	188,872	249,966
無形固定資産		
のれん	212,576	196,477
ソフトウェア	43,627	80,709
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	257,685	278,668
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	25,842
敷金及び保証金	40,338	41,179
長期貸付金	9,808	6,891
その他	60	297
貸倒引当金	9	6
投資その他の資産合計	68,957	74,204
固定資産合計	515,515	602,840
資産合計	2,217,180	2,315,861

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,398	68,513
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 45,000	¹ 38,750
預り金	25,019	25,405
未払金	72,325	108,062
未払費用	159,002	211,826
未払法人税等	17,820	10,705
賞与引当金	10,901	17,038
前受金	36,685	49,601
その他	1	10,017
流動負債合計	496,154	619,920
固定負債		
長期借入金	¹ 118,750	¹ 80,000
長期前受金	13,203	8,478
退職給付引当金	-	66,384
繰延税金負債	-	27,151
その他	5,198	21,949
固定負債合計	137,152	203,964
負債合計	633,307	823,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	308,438	330,302
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,507,182	1,485,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,063	6,657
その他の包括利益累計額合計	3,063	6,657
少数株主持分	73,626	-
純資産合計	1,583,872	1,491,976
負債純資産合計	2,217,180	2,315,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	3,033,451	2,657,119
売上原価	2,047,898	1,802,995
売上総利益	985,553	854,124
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 975,480	^{1, 2} 872,128
営業利益又は営業損失()	10,073	18,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,344	979
保険配当金	2,893	3,089
助成金収入	16,109	10,269
その他	6,449	2,124
営業外収益合計	26,797	16,463
営業外費用		
支払利息	4,885	4,019
持分法による投資損失	-	7,930
事業準備費用	-	10,730
その他	302	7
営業外費用合計	5,188	22,688
経常利益又は経常損失()	31,682	24,228
特別利益		
負ののれん発生益	-	37,020
特別利益合計	-	37,020
特別損失		
固定資産除却損	³ 195	³ 78
特別退職金	1,394	480
契約解除損失	300	-
減損損失	⁴ 18,623	-
その他	345	-
特別損失合計	20,858	559
税金等調整前当期純利益	10,823	12,233
法人税、住民税及び事業税	14,650	12,479
法人税等調整額	261	17,466
法人税等合計	14,388	29,946
少数株主損益調整前当期純損失()	3,564	17,713
少数株主損失()	19,617	5,548
当期純利益又は当期純損失()	16,052	12,164

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	3,564	17,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	3,593
その他の包括利益合計	614	3,593
包括利益	2,949	14,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,667	8,570
少数株主に係る包括利益	19,617	5,548

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
当期首残高	1,176,282	1,176,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,176,282	1,176,282
利益剰余金		
当期首残高	295,392	308,438
当期変動額		
剰余金の配当	29,098	9,699
当期純利益又は当期純損失()	16,052	12,164
当期変動額合計	13,045	21,863
当期末残高	308,438	330,302
自己株式		
当期首残高	53,911	53,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,911	53,911
株主資本合計		
当期首残高	1,520,228	1,507,182
当期変動額		
剰余金の配当	29,098	9,699
当期純利益又は当期純損失()	16,052	12,164
当期変動額合計	13,045	21,863
当期末残高	1,507,182	1,485,318

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,449	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	614	3,593
当期末残高	3,063	6,657
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,449	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	614	3,593
当期末残高	3,063	6,657
少数株主持分		
当期首残高	93,244	73,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,617	73,626
当期変動額合計	19,617	73,626
当期末残高	73,626	-
純資産合計		
当期首残高	1,615,921	1,583,872
当期変動額		
剰余金の配当	29,098	9,699
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,052	12,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,002	70,032
当期変動額合計	32,048	91,896
当期末残高	1,583,872	1,491,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,823	12,233
減価償却費	26,754	30,672
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,150	273
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,198	10,470
のれん償却額	55,765	56,099
負ののれん発生益	-	37,020
減損損失	18,623	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	546
受取利息及び受取配当金	1,344	979
支払利息	4,885	4,019
固定資産除却損	195	78
持分法による投資損益（ は益）	-	7,930
売上債権の増減額（ は増加）	62,134	9,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,516	1,463
仕入債務の増減額（ は減少）	26,141	9,408
その他の資産の増減額（ は増加）	6,879	21,216
その他の負債の増減額（ は減少）	74,844	83,894
小計	76,140	124,746
利息及び配当金の受取額	1,327	998
利息の支払額	4,882	3,959
法人税等の支払額	14,719	19,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,865	102,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,800	10,600
定期預金の払戻による収入	38,000	15,600
有形固定資産の取得による支出	6,493	7,268
無形固定資産の取得による支出	21,228	8,255
敷金及び保証金の差入による支出	189	1,848
敷金及び保証金の回収による収入	19,176	659
子会社株式の取得による支出	-	³ 23,126
吸収分割による支出	-	² 64,407
貸付金の回収による収入	5,494	15,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,040	83,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	140,000
短期借入金の返済による支出	20,000	140,000
長期借入金の返済による支出	71,470	45,000
配当金の支払額	28,308	9,418
リース債務の返済による支出	-	1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,778	56,044
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,953	37,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,169	1,052,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	³ 38,273
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	³ 57,061
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,052,216	¹ 996,390

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4 社

主要な連結子会社の名称

A S ロカス株式会社

株式会社ジイズスタッフ

A C M O S ソーシングサービス株式会社

株式会社エクスカル(注)

(注)株式会社エクスカルは意思決定機関の支配の度合を勘案し、第2四半期連結会計期間の期首より連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としておりましたが、平成25年6月26日に株式会社エクスカルの発行済株式の全てを取得したことから、当連結会計年度末において再び連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当はありません。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

当連結会計年度において、株式会社エクスカルは決算日を6月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額基準に基づいて算定しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づいて算定しております。

(4) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(追加情報)

第2四半期連結累計期間より、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトのうち、第2四半期連結累計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトが新たに発生したことから、当該プロジェクトについて工事進行基準を適用しております。

なお、これにより当連結会計年度の営業損失及び経常損失が14,144千円減少し、税金等調整前当期純利益が14,144千円増加しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物	85,006千円	81,906千円
土地	68,836千円	68,836千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	111,250千円	96,250千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	19,698千円	17,564千円
役員報酬	88,284千円	74,081千円
給料手当	342,364千円	314,831千円
法定福利費	50,272千円	46,555千円
賞与	21,709千円	32,203千円
不動産賃料	51,703千円	52,908千円
旅費交通費	38,354千円	33,277千円
支払手数料	61,123千円	80,124千円
のれん償却費	55,765千円	56,099千円
賞与引当金繰入額	1,737千円	3,894千円
貸倒引当金繰入額	407千円	273千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	53,864千円	5,900千円
当期製造費用に含まれるもの	千円	千円

3 固定資産除却損の明細は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具器具備品に係る除却損	195千円	78千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
事務所設備及びテスト設備	建物附属設備 工具器具備品 ソフトウェア	株式会社エクスカル 横浜市保土ヶ谷区	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、事業所、施設を基本単位とし、連結子会社については、各事業会社を最小単位として、グルーピングを行なっております。株式会社エクスカルは赤字決算が3期連続しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として18,623千円を特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物附属設備10,551千円、工具器具備品7,975千円、ソフトウェア96千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	675千円	5,587千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	675千円	5,587千円
税効果額	61千円	1,993千円
その他有価証券評価差額金	614千円	3,593千円
その他包括利益合計	614千円	3,593千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154			102,154

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159			5,159

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	300	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,154			102,154

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,159			5,159

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	利益剰余金	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,232,719千円	1,161,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,503千円	165,512千円
現金及び現金同等物	1,052,216千円	996,390千円

2 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳

当社連結子会社のA Sロカス株式会社が株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を吸収合併により承継したことに伴い増加した資産と負債の内訳及び吸収分割による支出との関係は、以下のとおりであります。

流動資産	43,955千円
固定資産	80,717千円
流動負債	34,427千円
固定負債	65,838千円
のれん	40,000千円
事業の譲受の対価	64,407千円
現金及び現金同等物	千円
差引：吸収分割による支出	64,407千円

3 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社エクスカルの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エクスカルの取得価額と株式会社エクスカルの取得のための支出との関係は以下のとおりであります。

流動資産	116,974千円
固定資産	43,781千円
流動負債	18,511千円
固定負債	21,949千円
負ののれん	37,020千円
支配獲得時までの持分法評価額	60,147千円
段階取得に係る差益	千円
追加取得した株式会社エクスカルの株式の取得価額	23,126千円
株式会社エクスカルの現金及び現金同等物	38,273千円
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,273千円
差引：株式会社エクスカルの取得のための支出	23,126千円

(注) 株式会社エクスカルは、当第2四半期期首をもって当社の支配力が及ばなくなったため持分法適用関連会社となりましたが、支配力を持つ株主の意向により、その後当社が平成25年6月26日に株式を取得したことに伴い、平成25年6月30日をみなし取得日とした100%子会社となりました。従いまして、同社は当社グループから外れることなく、当連結会計年度内で連結の範囲の変更が生じたため、連結の範囲から除外した時点で減少した現金及び現金同等物の金額を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 57,061千円」にするとともに、改めて連結の範囲に含めたことに伴い増加した現金及び現金同等物の金額を「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額38,273千円」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

ITサービス事業における業務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,668	5,242	425
合計	5,668	5,242	425

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内	479	
1年超		
合計	479	

(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	3,499	479
減価償却費相当額	3,373	425
支払利息相当額	70	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年内	42,466	17,508
1年超	15,207	21,743
合計	57,673	39,252

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に中期経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

借入金、リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び子会社の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価については前述の第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社及び連結子会社は、営業債権については、経理部門において取引先毎に残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況をモニタリングを行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。当社の短期貸付金及び長期貸付金については、経営情報管理部において貸付先毎に残高及び期日の管理を行ない、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、一部の借入金については支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、金利の変動リスクに対しては、金利の相場を定期的に把握しております。

投資有価証券については、定期的に、株式相場や発行体の財務状況を把握して、保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取締役会規程に基づく承認手続きに従って行われ、経営情報管理部において、取引高及び残高管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社及び連結子会社では、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,232,719	1,232,719	
(2) 受取手形及び売掛金	376,323	376,323	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	16,472	16,472	
(4) 短期貸付金 貸倒引当金	15,469 15		
	15,454	15,454	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金	9,808 9		
	9,799	9,799	
資産計	1,650,769	1,650,769	
(6) 買掛金	49,398	49,398	
(7) 短期借入金	80,000	80,000	
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	163,750	163,970	220
(9) リース債務	5,198	5,198	
負債計	298,347	298,568	220
(10) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,161,903	1,161,903	
(2) 受取手形及び売掛金	414,718	414,718	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	23,555	23,555	
(4) 短期貸付金 貸倒引当金	2,916 2		
	2,914	2,914	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金	6,891 6		
	6,885	6,885	
資産計	1,609,976	1,609,976	
(6) 買掛金	68,513	68,513	
(7) 短期借入金	80,000	80,000	
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定含む)	118,750	118,887	137
(9) リース債務	30,647	30,647	
負債計	297,910	298,047	137
(10) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場有価証券については(注2)をご参照下さい。

(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に適用されるものと想定される利率で割り引いた現在価値により算定しますが、その時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
非上場有価証券	2,287	2,287
敷金及び保証金	40,338	41,179

非上場有価証券については、市場価額がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また敷金及び保証金については、市場価額がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表記しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,232,719			
受取手形及び売掛金	376,323			
短期貸付金	15,469			
長期貸付金		9,808		
合計	1,624,513	9,808		

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,161,903			
受取手形及び売掛金	414,718			
短期貸付金	2,916			
長期貸付金		6,891		
合計	1,579,538	6,891		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000					
長期借入金	45,000	38,750	15,000	15,000	15,000	35,000
リース債務	1,857	1,857	1,313	171		
合計	126,857	40,607	16,313	15,171	15,000	35,000

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000					
長期借入金	38,750	15,000	15,000	15,000	13,750	21,250
リース債務	8,697	8,153	6,966	6,829		
合計	127,447	23,153	21,966	21,829	13,750	212,150

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,902	11,088	4,813
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	15,902	11,088	4,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	570	626	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	570	626	56
	合計	16,472	11,714	4,757

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,555	13,210	10,344
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	23,555	13,210	10,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
	合計	23,555	13,210	10,344

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行なった有価証券
 該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注) 1	52,500	22,500	(注) 2

- (注) 1 想定元本を契約額等として表示しております。
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注) 1	22,500		(注) 2

- (注) 1 想定元本を契約額等として表示しております。
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型制度を採用しており、また、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。連結子会社である㈱エクスカルは、神奈川県情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、ACMOSソーシングサービス㈱は中小企業退職金共済制度を採用しております。ASロカス㈱は退職一時金制度を設けております。その他の連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成24年6月30日		当連結会計年度 平成25年6月30日	
	全国情報サービス産業厚生年金基金	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額(百万円)	435,835	23,142	464,030	23,562
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	491,116	26,288	515,392	28,404
差引額(百万円)	55,281	3,146	51,362	4,842

- (注) 1 当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金の第2加算年金には加入していないため、第2加算年金に係る金額を除いた金額を記載しております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度の記載金額は、それぞれ平成23年3月31日現在及び平成24年3月31日現在で記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの加入数割合

前連結会計年度	
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.17% (平成23年3月31日現在)
神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	0.13% (平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.18% (平成24年3月31日現在)
神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	0.11% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、不足金(前連結会計年度55,281百万円、当連結会計年度51,362百万円)であります。

上記(1)の神奈川県情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額(前連結会計年度1,011百万円、当連結会計年度 百万円)及び不足金(前連結会計年度は剰余金2,135百万円、当連結会計年度4,842百万円)であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
イ．退職給付債務(千円)		66,384
ロ．年金資産(千円)		
ハ．未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)		66,384
ニ．未認識数理計算上の差異(千円)		
ホ．未認識過去勤務債務(千円)		
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(千円)(ハ+ニ+ホ)		66,384
ト．退職給付引当金(千円)		66,384

- (注) 1 当社及び㈱エクスカルが加入している厚生年金基金は、総合設立型基金に該当し、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。
 2 当社が採用している確定拠出型の退職給付制度並びに㈱エクスカル及びACMOSソーシングサービス㈱が採用している中小企業退職金共済制度には退職給付債務はありません。
 3 ASロカス㈱が採用している退職一時金制度では、自己都合退職による期末要支給額により退職給付債務を計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
確定拠出型制度掛金(千円)	20,796	20,839
総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	33,708	31,522
中小企業退職金共済制度掛金等(千円)	4,814	2,471
退職一時金制度による勤務費用(千円)		546
合計(千円)	59,319	55,379

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)	
賞与引当金	4,143	千円	6,476	千円
繰越欠損金	94,042	"	76,215	"
投資有価証券評価損	2,466	"	2,466	"
資産調整勘定		"	6,059	"
減価償却超過額	7,158	"	5,141	"
貸倒引当金	851	"	935	"
その他	7,465	"	8,880	"
繰延税金資産小計	116,127	"	106,175	"
評価性引当金	106,689	"	90,591	"
繰延税金資産合計	9,437	"	15,583	"
繰延税金負債				
退職給与負債調整勘定		"	23,464	"
その他有価証券評価差額金	1,693	"	3,686	"
繰延税金負債合計	1,693	"	27,151	"
繰延税金資産の純額	7,744	"	11,567	"

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率 (調整)	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)	
法定実効税率	40.0	%	38.0	%
住民税均等割	72.1	"	51.6	"
交際費等永久に損金に 算入されない項目	41.5	"	20.2	"
のれん償却額	206.1	"	173.3	"
負ののれん発生益		"	115.0	"
評価性引当金増減	98.3	"	140.5	"
役員賞与	19.0	"	4.0	"
連結納税による影響	148.7	"	114.6	"
税率変更による影響	3.9	"		"
親子会社間実効税率差異	3.1	"	1.2	"
持分法投資損失		"	28.8	"
吸収分割による影響		"	132.5	"
その他	0.5	"	3.8	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.9	"	244.8	"

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1 株式の追加取得による子会社化

(1) 企業結合の概要

平成25年6月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社エクスカル(以下、「エクスカル」という。)の株式を既存株主であるNational Technical Systems社(以下、NTS社という。)より追加取得することを決議し、同日に同社より発行済株式の50%を取得し、当社の100%子会社といたしました。

被取得企業の名称及び事業の内容

(名称) 株式会社エクスカル

(事業の内容) IT製品の規格認定サービス

企業結合を行った主な理由

独立系のIT製品のテストング事業を営むエクスカルは、技術・サービス内容でお客様より高い評価を受けており、特色あるITサービスを展開しております。当社は、ITサービス事業の業績に貢献すると判断し、平成25年6月26日をもって、当社がNTS社の持つエクスカルの株式を全て譲り受けることといたしました。

企業結合日

平成25年6月26日

企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社エクスカル

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としている。

(2) 当連結会計年度の損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日までは連結子会社としての業績を含めており、平成24年10月1日から平成25年6月30日までは持分法による投資損益として計上しております。なお、平成25年6月30日をみなし取得日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(取得の対価)

企業結合直前に所有していたエクスカルの普通株式の企業結合日における時価	60,147千円
企業結合日に追加取得したエクスカルの普通株式の時価	60,147千円
取得原価	120,294千円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(発生した負ののれん) 37,020千円

(発生原因) 企業結合日における時価純資産額が取得原価を上回っていたため、その差額を負ののれんとしております。

(償却方法及び償却期間) 全額を発生年度における収益としております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	116,974 千円
固定資産	43,781 千円
資産計	160,755 千円
流動負債	18,511 千円
固定負債	21,949 千円
負債計	40,461 千円

(6) 企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	103,852千円
税金等調整前当期純利益	8,425千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算出された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2. 吸収分割による取得

(1) 企業結合の概要

平成25年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるA S ロカス株式会社(以下「A S ロカス」という)が、株式会社昭文社デジタルソリューション(以下「S D S 社」という)の事業の一部を承継する会社分割(吸収分割)に関する協議に入ることを承認し、S D S 社の親会社である株式会社昭文社(以下「昭文社」という)、S D S 社、並びにA S ロカス及び当社の4社間で基本合意の締結を決議いたしました。A S ロカス、昭文社、昭文社の連結子会社であるS

D S社は、平成 25 年 4 月23 日開催の取締役会において、平成 25 年 6 月 1 日を効力発生日とする会社分割を実施する吸収分割契約を行うことを承認し、吸収分割契約書を締結いたしました。

被取得企業の名称及び事業の内容

(名称) 株式会社昭文社デジタルソリューション

(事業の内容) 業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス

企業結合を行った主な理由

S D S社は、マッピング事業、G I S等の地理地図情報システム関連事業、データセンター運営事業において高い技術力と顧客基盤を有しております。当社のS I事業においても、S D S社のG I Sシステムを活用したアプリケーション開発を進めており、また、当社の運用系サービスとも補完性が高く、相互にシナジー効果が期待できるため、当社グループ事業に寄与することが大きいと考えたことによるものであります。

企業結合日

平成25年 6 月 1 日

企業結合の法的形式

S D S社を分割会社とし、A Sロカスを承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

A Sロカス株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるA Sロカスが現金を対価として吸収分割による承継をしていることから、A Sロカスを取得企業としております。

(2) 当連結会計年度の損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年 6 月 1 日から平成25年 6 月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	64,407 千円
取得原価		64,407 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(発生したのれんの金額) 40,000千円

(発生原因) 今後の事業展開において期待される超過収益力によるものであります。

(償却方法及び償却期間) 10年間の均等償却によっております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,955 千円
固定資産	80,717 千円
資産計	124,672 千円
流動負債	34,427 千円
固定負債	65,838 千円
負債計	100,265 千円

(6) 企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため算定しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,572,645	460,805	3,033,451		3,033,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,635		75,635	75,635	
計	2,648,280	460,805	3,109,086	75,635	3,033,451
セグメント利益	11,842	31,140	42,983	32,910	10,073
セグメント資産	1,850,241	390,343	2,240,584	23,404	2,217,180
その他の項目					
減価償却費	7,894	11,691	19,586	7,168	26,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,975	2,746	27,721		27,721

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額 32,910千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 32,829千円、その他の調整額 80千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
- 2 セグメント資産の調整額 23,404千円には、セグメント間取引消去 33,216千円、報告セグメントに配分していない全社資産9,812千円を含んでおります。
- 3 減価償却費の調整額7,168千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,349,508	307,611	2,657,119		2,657,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,243		81,243	81,243	
計	2,430,751	307,611	2,738,363	81,243	2,657,119
セグメント利益又は損失()	10,706	26,698	15,991	33,994	18,003
セグメント資産	1,960,765	368,264	2,329,029	13,167	2,315,861
その他の項目					
減価償却費	19,311	5,850	25,162	5,510	30,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,382	4,141	15,523		15,523

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 33,994千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 33,928千円、その他の調整額 66千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
- セグメント資産の調整額 13,167千円には、セグメント間取引消去 21,613千円、報告セグメントに配分していない全社資産7,497千円、その他の調整額948千円を含んでおります。
- 減価償却費の調整額5,510千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
茨城県	335,385	ITソリューション事業

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	407,980	ITソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
減損損失		18,623	18,623		18,623

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	38,369	17,396		55,765
当期末残高	134,294	78,282		212,576

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	38,703	17,396		56,099
当期末残高	135,591	60,886		196,477

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額		37,020		37,020
当期末残高				

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	155円 70銭	153円 82銭
1株当たり当期純利益金額又は は当期純損失金額()	1円 66銭	1円 25銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は、平成24年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益額又は当期純損失額()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	16,052	12,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	16,052	12,164
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成24年6月30日)	当連結会計年度末 (平成25年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,583,872	1,491,976
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	73,626 (73,626)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,510,246	1,491,976
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,699,500	9,699,500

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っております。これは平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単元を100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

(1) 分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)(当日は日曜日につき、実質的には平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合を持って分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	102,154株
今回の分割により増加した株式数	10,113,246株
株式分割後の発行済株式数	10,215,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,300,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

なお、「1株当たり情報」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(連結子会社株式の一部譲渡)

平成25年7月1日開催の取締役会において、当社が所有する連結子会社A Sロカス株式会社の発行済み株式の19パーセントを株式会社昭文社に譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

A Sロカス株式会社は、平成25年6月1日付で吸収分割により、株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を承継いたしました。A Sロカス株式会社では現在、株式会社昭文社のWEB運用業務を受託しており、営業面においても株式会社昭文社と販売代理店契約を締結していることから、相互に連携体制にあります。今後のさらなる関係強化を図るため、当社は所有するA Sロカス株式会社の発行済み株式の19パーセントを株式会社昭文社に譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡先の名称

株式会社昭文社

(3) 譲渡の日程

取締役会決議(A Sロカス株式会社)	平成25年6月21日
取締役会決議(当社)	平成25年7月1日
株式譲渡契約書締結	平成25年7月1日
株式譲渡日	平成25年7月1日

(4) 当社の連結子会社の概要

名称	A Sロカス株式会社
主な事業内容	業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス
主な取引内容	G I Sアプリケーション委託開発及び従業員出向

(5) 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	20,000株 (所有割合: 100%)
譲渡株式数	3,800株
譲渡後の所有株式数	16,200株 (所有割合: 81%)
譲渡価格の算定根拠	純資産価格による算定価値及び将来の収益等を基準に、当事者間で協議し、決定しております。

(6) 売却価額及び売却損益

譲渡価格	35,268千円
譲渡損益	特別損失として子会社株式譲渡損を1,850千円計上しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	1.419	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,000	38,750	2.060	
1年以内に返済予定のリース債務	1,857	8,697		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,750	80,000	1.700	平成26年7月 ~平成31年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,341	21,949		平成26年7月 ~平成29年6月
その他有利子負債				
合計	248,948	229,397		

- (注) 1 平均利率は期末残高を加味した加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,000	15,000	15,000	13,750
リース債務	8,153	6,966	6,829	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	573	1,184	1,988	2,657
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	54	61	9	17
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	52	60	2	12
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	5.40	6.20	0.26	1.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.40	0.80	6.46	1.51

- (注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失()を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,516	830,710
受取手形	5,355	-
売掛金	¹ 297,485	¹ 306,908
仕掛品	19,507	14,624
貯蔵品	207	206
未収入金	¹ 43,179	¹ 22,206
前払費用	11,109	18,522
繰延税金資産	5,448	13,940
短期貸付金	¹ 20,469	2,916
その他	894	¹ 3,988
貸倒引当金	1,831	1,595
流動資産合計	1,353,340	1,212,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 199,899	² 199,899
減価償却累計額	98,019	103,719
建物（純額）	101,879	96,180
構築物	24,569	24,569
減価償却累計額	18,708	19,222
構築物（純額）	5,860	5,346
工具、器具及び備品	32,426	35,444
減価償却累計額	24,533	29,083
工具、器具及び備品（純額）	7,892	6,360
土地	² 68,836	² 68,836
有形固定資産合計	184,469	176,723
無形固定資産		
電話加入権	553	553
ソフトウェア	41,362	38,405
無形固定資産合計	41,916	38,959
投資その他の資産		
投資有価証券	18,759	25,842
関係会社株式	346,342	549,468
敷金及び保証金	26,080	26,306
長期貸付金	9,808	6,891
その他	30	30
貸倒引当金	9	6
投資その他の資産合計	401,011	608,533
固定資産合計	627,397	824,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産合計	1,980,738	2,036,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 36,953	¹ 47,009
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	² 45,000	² 38,750
未払金	¹ 45,775	¹ 81,081
未払法人税等	10,435	8,702
預り金	17,812	18,378
未払費用	133,466	157,889
賞与引当金	10,901	11,064
前受金	36,685	43,279
その他	9,171	9,525
流動負債合計	406,202	475,680
固定負債		
長期借入金	² 118,750	² 80,000
長期前受金	13,203	8,478
その他	-	3,686
固定負債合計	131,953	92,165
負債合計	538,156	567,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	214,609	237,235
利益剰余金合計	214,609	237,235
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,439,517	1,462,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,063	6,657
評価・換算差額等合計	3,063	6,657
純資産合計	1,442,581	1,468,801
負債純資産合計	1,980,738	2,036,647

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	¹ 2,394,387	¹ 2,092,655
売上原価		
当期製品製造原価	¹ 1,635,086	¹ 1,400,052
売上原価合計	1,635,086	1,400,052
売上総利益	759,301	692,603
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 732,442	^{3, 4} 681,987
営業利益	26,858	10,615
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 105,836	¹ 9,186
保険配当金	2,893	3,089
助成金収入	15,109	10,269
雑収入	5,793	1,497
営業外収益合計	129,633	24,043
営業外費用		
支払利息	4,485	3,620
雑損失	58	0
営業外費用合計	4,544	3,620
経常利益	151,947	31,038
特別損失		
固定資産除却損	² 42	-
子会社株式評価損	10,000	-
事務所閉鎖損	314	-
特別損失合計	10,357	-
税引前当期純利益	141,590	31,038
法人税、住民税及び事業税	10,039	5,512
法人税等調整額	1,622	6,798
法人税等合計	8,416	1,286
当期純利益	150,006	32,325

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			42,075	2.6		43,124	3.1
労務費			936,081	57.7		938,303	67.2
経費							
外注加工費		563,129			344,706		
その他		79,891	643,020	39.7	69,034	413,741	29.7
当期総製造費用			1,621,177	100.0		1,395,169	100.0
期首仕掛品たな卸高			33,416			19,507	
合計			1,654,593			1,414,676	
期末仕掛品たな卸高			19,507			14,624	
当期製品製造原価			1,635,086			1,400,052	

(注)原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,250	693,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,658	531,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,658	531,658
その他資本剰余金		
当期首残高	53,911	53,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,911	53,911
資本剰余金合計		
当期首残高	585,570	585,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	93,701	214,609
当期変動額		
剰余金の配当	29,098	9,699
当期純利益	150,006	32,325
当期変動額合計	120,908	22,625
当期末残高	214,609	237,235
利益剰余金合計		
当期首残高	93,701	214,609
当期変動額		
剰余金の配当	29,098	9,699
当期純利益	150,006	32,325
当期変動額合計	120,908	22,625
当期末残高	214,609	237,235
自己株式		
当期首残高	53,911	53,911

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,911	53,911
株主資本合計		
当期首残高	1,318,609	1,439,517
当期変動額		
剰余金の配当	29,098	9,699
当期純利益	150,006	32,325
当期変動額合計	120,908	22,625
当期末残高	1,439,517	1,462,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,449	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	614	3,593
当期末残高	3,063	6,657
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,449	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	614	3,593
当期末残高	3,063	6,657
純資産合計		
当期首残高	1,321,058	1,442,581
当期変動額		
剰余金の配当	29,098	9,699
当期純利益	150,006	32,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	3,593
当期変動額合計	121,523	26,219
当期末残高	1,442,581	1,468,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込額基準に基づいて計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(追加情報)

第2四半期累計期間より、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトのうち、第2四半期累計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトが新たに発生したことから、当該プロジェクトについて工事進行基準を適用しております。

なお、これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,144千円増加しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

将来のキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)

(資産)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
売掛金	3,291千円	3,164千円
未収入金	18,355千円	13,488千円
短期貸付金	5,000千円	千円
その他	千円	2,300千円

(負債)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
買掛金	6,037千円	4,777千円
未払金	534千円	9,566千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	85,006千円	81,906千円
土地	68,836千円	68,836千円
上記に対する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	111,250千円	96,250千円

3 偶発債務

次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)		当事業年度 (平成25年6月30日)
ACMOSソーシングサービス株式会社	20,000千円	ACMOSソーシングサービス株式会社	20,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	16,500千円	37,243千円
当期製品製造原価	73,245千円	60,350千円
受取利息	280千円	26千円
受取配当金	104,267千円	8,293千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具器具備品に係る除却損	42千円	千円

3 販売費及び一般管理費の主な項目

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	296,089千円	285,728千円
役員報酬	61,080千円	51,000千円
法定福利費	42,741千円	54,370千円
支払手数料	50,756千円	55,767千円
不動産賃料	28,783千円	33,104千円
賞与引当金繰入額	1,737千円	3,374千円
貸倒引当金繰入額	477千円	239千円
減価償却費	11,793千円	13,101千円
おおよその割合		
販売費	32.0%	41.0%
一般管理費	67.9%	58.9%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
一般管理費	50,033千円	4,943千円
当期製造費用	千円	千円
計	50,033千円	4,943千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	5,159			5,159

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	5,159			5,159

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,668	5,242	425
合計	5,668	5,242	425

当事業年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	479	
1年超		
合計	479	

(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	3,499	
減価償却費相当額	3,373	
支払利息相当額	70	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内	42,466	7,386
1年超	15,207	14,152
合計	57,673	21,538

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額346,342千円)は市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、子会社株式評価損10,000千円を計上しております。

当事業年度(平成25年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額549,468千円)は市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおもな原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度		当事業年度	
	(平成24年6月30日)		(平成25年6月30日)	
賞与引当金	4,143	千円	4,205	千円
貸倒引当金	699	"	608	"
投資有価証券評価損	2,466	"	2,466	"
減価償超過額		"	235	"
子会社株式評価損	38,701	"	38,701	"
繰越欠損金	69,319	"	59,643	"
その他	5,667	"	6,516	"
繰延税金資産小計	120,996	"	112,376	"
評価性引当額	113,855	"	98,436	"
繰延税金資産合計	7,141	"	13,940	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,693	"	3,686	"
繰延税金負債合計	1,693	"	3,686	"
繰延税金資産の純額	5,448	"	10,253	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となったおもな項目の内訳

法定実効税率	前事業年度		当事業年度	
	(平成24年6月30日)		(平成25年6月30日)	
(調整)	40.0	%	38.0	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	"	5.8	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.5	"	10.4	"
住民税均等割	5.1	"	17.6	"
評価性引当金	12.2	"	53.2	"
連結納税による影響	11.9	"	0.8	"
税率変更による影響	0.2	"		"
その他	0.7	"	1.2	"
税効果適用後の法人税等の負担率	5.9	"	4.1	"

(企業結合等関係)

1 株式の追加取得による子会社化

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	1株当たり純資産額	148円	73銭	151円
1株当たり当期純利益金額	15円	47銭	3円	33銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(千円)		150,006		32,325
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純利益(千円)		150,006		32,325
普通株式の期中平均株式数(株)		9,699,500		9,699,500

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)		当事業年度 (平成25年6月30日)	
	純資産の部の合計額(千円)		1,442,581	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)				
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,442,581		1,468,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		9,699,500		9,699,500

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を行なっております。これは平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、当社株式の売買単位を100株とするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

1 分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)(当日は日曜日につき、実質的には平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合を持って分割いたします。

2 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	102,154株
今回の分割により増加した株式数	10,113,246株
株式分割後の発行済株式数	10,215,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,300,000株

3 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(連結子会社株式の一部譲渡)

平成 25 年 7 月 1 日開催の取締役会において、当社が所有する連結子会社 A S ロカス株式会社の発行済み株式の 19 パーセントを株式会社昭文社に譲渡することを決議いたしました。

1 譲渡の理由

A S ロカス株式会社は、平成 25 年 6 月 1 日付で吸収分割により、株式会社昭文社デジタルソリューションの事業の一部を承継いたしました。A S ロカス株式会社では現在、株式会社昭文社の W E B 運用業務を受託しており、営業面においても株式会社昭文社と販売代理店契約を締結していることから、相互に連携体制にあります。今後のさらなる関係強化を図るため、当社は所有する A S ロカス株式会社の発行済み株式の 19 パーセントを株式会社昭文社に譲渡することといたしました。

2 株式譲渡先の名称

株式会社昭文社

3 譲渡の日程

取締役会決議(A S ロカス株式会社)	平成25年 6 月21日
取締役会決議(当社)	平成25年 7 月 1 日
株式譲渡契約書締結	平成25年 7 月 1 日
株式譲渡日	平成25年 7 月 1 日

4 当社の連結子会社の概要

(1)名称	A S ロカス株式会社
(2)主な事業内容	業務系アプリケーションの開発及び地図情報の提供サービス
(3)主な取引内容	G I S アプリケーション委託開発及び従業員出向

5 譲渡する株式の数、譲渡前後の所有株式の状況

(1)譲渡前の所有株式数	20,000株 (所有割合：100%)
(2)譲渡株式数	3,800株
(3)譲渡後の所有株式数	16,200株 (所有割合：81%)
(4)譲渡価格の算定根拠	純資産価格による算定価値及び将来の収益等を基準に、当事者間で協議し決定しております。

6 売却価格及び売却損益

(1)譲渡価格	35,268千円
(2)譲渡損益	特別損失として子会社株式譲渡損を1,850千円計上しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	33,338	21,236
		株式会社いばらきIT人材センター	40	2,000
		株式会社常陽銀行	3,000	1,629
		株式会社筑波銀行	2,000	690
		KOREA QUARTZ TECHNOLOGY CO.LTD.	10,000	287
		その他(2銘柄)	308	0
計		48,686	25,842	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	199,899			199,899	103,719	5,699	96,180
構築物	24,569			24,569	19,222	514	5,346
工具器具備品	32,426	3,017		35,444	29,083	4,549	6,360
土地	68,836			68,836			68,836
有形固定資産計	325,731	3,017		328,749	152,025	10,763	176,723
無形固定資産							
電話加入権	553			553			553
ソフトウェア	53,183	8,112		61,296	22,890	11,069	38,405
無形固定資産計	53,737	8,112		61,850	22,890	11,069	38,959

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,840	1,601		1,840	1,601
賞与引当金	10,901	11,064	10,901		11,064

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	309
預金	
普通預金	587,888
定期預金	242,512
計	830,401
合計	830,710

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	92,883
株式会社日立情報制御ソリューションズ	32,369
日立工機株式会社	19,166
日立建機株式会社	16,350
NTTファイナンス株式会社	14,175
その他	131,963
合計	306,908

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	貸倒損失額 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
297,485	2,158,352	2,148,929		306,908	87.5	51.10

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
材料費	440
労務費	12,151
外注費	1,541
経費	490
合計	14,624

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品	115
その他	91
合計	206

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ジズスタッフ	250,000
株式会社エクスカル	96,537
ACMOSソーシングサービス株式会社	7,570
ASロカス株式会社	195,361
合計	549,468

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ネットワークシステムズ株式会社	12,075
ACMOSソーシング株式会社	4,777
ダイワボウ情報システム株式会社	3,629
日本システムハウス株式会社	1,945
株式会社ミッションコンピュータサービス	1,786
その他	22,795
合計	47,009

一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	22,500
株式会社常陽銀行	16,250
合計	38,750

未払費用

相手先	金額(千円)
未払給与	157,846
その他	42
合計	157,889

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社常陽銀行	80,000
合計	80,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	決算期末日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。 http://www.acmos.co.jp/ir/brief_note.html 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注)平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第21期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第22期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年5月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

(株主総会における議決権行使の結果)

平成24年9月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の規定に基づく臨時報告書

(連結子会社の吸収分割)

平成25年4月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

(4) の臨時報告書にかかる訂正報告書 平成25年6月3日関東財務局長に提出。

(4) の臨時報告書にかかる訂正報告書 平成25年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9月26日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	車田 英樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割を実施し、単元株制度を採用している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年7月1日開催の取締役会において、会社は連結子会社であるASロカス株式会社の発行済み株式の一部を株式会社昭文社に譲渡することを決議し、同日に譲渡している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アクモス株式会社の平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アクモス株式会社が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 9月26日

アクモス株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	車田 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクモス株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割を実施し、単元株制度を採用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年7月1日開催の取締役会において、会社は連結子会社であるA Sロカス株式会社の発行済み株式の一部を株式会社昭文社に譲渡することを決議し、同日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。